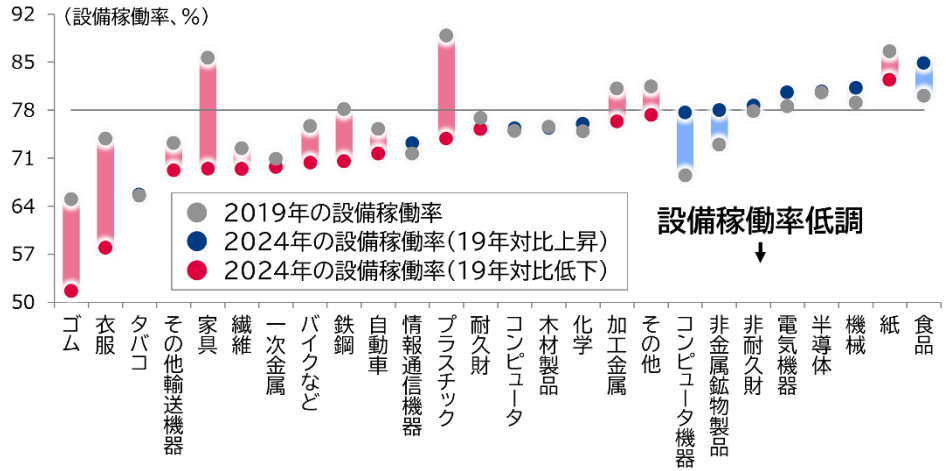
米国・中国

トランプ関税

設備稼働率からみた「トランプ関税」の狙い

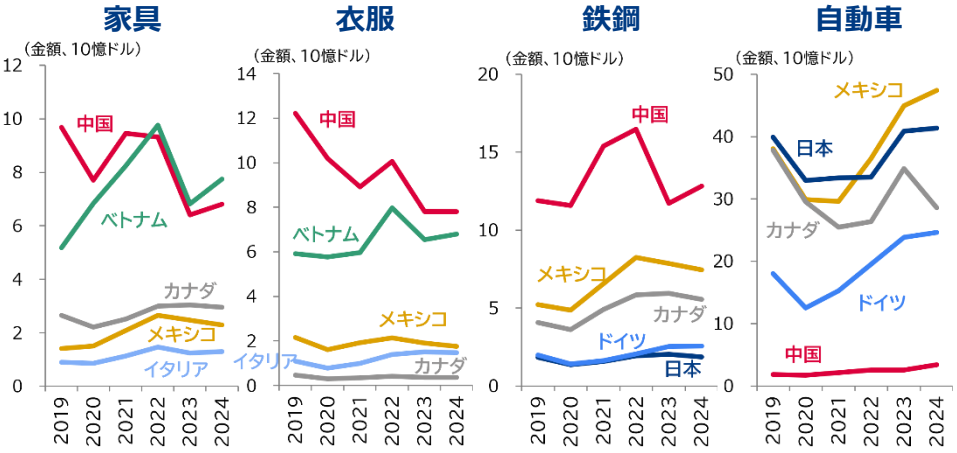
政策・経済センター
金成大介・淺井優汰
03-6858-2717

1 米国の設備稼働率



注：24年は1-10月平均。78%は製造業の設備稼働率の長期平均。19年対比で上昇/低下している品目を●/●で示す。
出所：Macrobondより三菱総合研究所作成

2 米国の家具・衣服・鉄鋼・自動車の国別輸入



注：家具はHSコード9403、衣服は同62、鉄鋼品は同73、自動車は8703。24年は8月までのデータを年率換算。
出所：UN Comtradeより三菱総合研究所作成

評価ポイント

「トランプ関税（11/25表明）」の概要

- トランプ次期米大統領は24年11月25日、中国からの輸入品へ10%の追加関税、メキシコ・カナダからの輸入品へ25%の関税を課す方針をSNSで表明した。中国からメキシコなどを経由して合成麻薬「フェンタニル」が米国に流入していることや、メキシコからの不法移民流入への対抗措置と位置づけられている。
- もっとも、トランプ氏の真の狙いは、選挙期間中に掲げた「中国や同盟国から工場を取り戻す」という目標の実現にあるとみる。本稿では、米国製造業の現状と貿易構造を踏まえ、関税措置の対象となり得る条件を考察する。

今後の展望

- 今後の関税を巡る交渉（ディール）の端緒として、①米国製造業の設備稼働率が低い品目、②設備稼働率の低い品目の主要輸入国の2点に注目した。
- ①について、米国の品目別の設備稼働率をみると、例えば家具・衣服のほか、鉄鋼・自動車などがコロナ危機前比で低下している（図表1）。これら品目の設備稼働率は、製造業全体の長期平均（78%）を下回る（図表1）。稼働率低迷の背景には、22年以降の人件費上昇、高金利下でのドル高による米国内生産の競争力低下も挙げられる。長期的にも、各品目の設備稼働率は低下傾向にある。米製造業の復活を掲げるトランプ次期政権では、稼働率向上を通じた雇用創出を目指し、今後の関税対象が検討される可能性がある。
- ②について、稼働率が低迷する品目のうち、4品目を例に国別輸入をみると、今回の関税引き上げ対象である中国・メキシコ・カナダはいずれも米国の主要な輸入元となっている。メキシコやカナダからの輸入は19年から増加傾向にあり、米中対立の影響で伸び悩む中国からの輸入とは対照的な動きである（図表2）。
- 米国は、中国・メキシコ・カナダ以外でも、家具・衣服をベトナムやイタリアから、鉄鋼品・自動車を日本やドイツから相応の規模で輸入している（図表2）。今後、トランプ次期政権は、本稿で注目した設備稼働率や輸入規模に加え、各品目の雇用創出力も考慮し、関税を通じた圧力を各国に加える可能性がある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.